

## 「国有林に期待する」

野川 誠 (岩手日報社論説委員)

日本は、国土の67%が森林で、先進国ではフィンランドの76%、スウェーデンの68%に次ぐ高い森林率を誇っています。ところが、木材自給率は昭和40年の71%から32年後の平成9年には19.6%まで下落しています。この自給率は韓国の9%、イタリアの15%に次ぐ低いものです。

この数字に今日の林業の実態が凝縮されていると思います。すなわち高度経済成長期に国産材の供給が追いついて行けず、36年に丸太、39年に製品の輸入自由化が行われ、割安な外材の輸入が増大しました。これは、やむを得ない措置だったと思いますが、結果的に国内林業を壊滅的にしました。

よく鶏卵は物価の優等生といわれます。これは価格が比較的安定しているからです。私は、木材こそ最も物価の優等生だと皮肉を言っています。何しろ杉の山元の立木価格(1㎡当たり)が平成2年には14,600円だったのが、10年には9,190円と37%も下落しているのです。

森林のもつ国土保全や水資源のかん養など公益的機能は、小学生でも知っています。9年に立正大学の福岡克也経済学部長が試算したところ、国内の森林の公益的機能の評価額は4兆7千億円にも達します。今日では地球温暖化の防止のために森林の機能がクローズアップされています。樹木は光合成で二酸化炭素を吸収し、幹や根などに炭素として貯蔵する二酸化炭素の缶詰と言えます。

「休む」という漢字は、木に人が寄り掛かっているようにも見えます。人間は森に入ると気が休まり、ストレスが解消します。フィトンチッドという物質が発散され、殺菌効果によって休養と健康増進にも役立ちます。石油など化石燃料は有限ですが、木材は利用と保全の両立を図る持続可能な森林経営を推進すると資源的に再生可能で、無限です。

そこで国土の約20%を占める国有林の役割をあらためて見直さなければならないと思います。

私が国有林に関心を持ったのは、昭和52年のことです。33歳の時ですから、かなり「おくて」だと恥ずかしい気がします。それまでは春は山菜採り、夏は登山、そして冬はスキーと国有林を存分に利用していましたが、国有林での木材生産、公益的機能については漠然とした程度の理解でした。

岩手日報社に入って11年目に岩手支局長になりました。支局長といっても記者兼カメラマン兼運転手兼庶務などの何でも屋です。岩手支局は「ホッケーの町」として知られる岩手町にあり、岩手、葛巻、西根、安代、松尾、玉山の6町村が守備範囲でした。

最も自慢できるのは、守備範囲が支局記者の中では一番広いことでした。そして2番目に自慢できるのは管内に営林署が岩手、安代町の新町、田山の3署もあったことでした。ところが、この自慢も約2年後にはできなくなりました。

国有林野事業の膨大な債務残高と赤字解消のため第一次経営改善計画の一環として54年3月に営林署の統廃合が行われ、安代町の新町営林署が田山営林署に統合されて安代営林署になりました。

52年の秋過ぎから安代町の通りに「営林署の統廃合を許すな」という垂れ幕が下がり、

嫌がうえにも国有林の現状と将来、営林署が統廃合した場合に林業の占める割合が大きい山村が衰退しないかどうかを見極め、報道する必要性に迫られました。当然、国有林に関心を持たざるを得なくなりました。

53年の田植えが植わった6月上旬だったと思いますが、夜に安代町生活改善センターで安代町と全林野共催の営林署統廃合反対の決起集会が開かれました。

そのころの安代町には、まだ安比高原スキー場が開設されていません。減反の転作物としてリンドウが普及し始めていましたが、今日のようにブランドが確立していません。花輪鉾山以外に男子雇用型の会社もありません。就労の場がないために盛岡や隣町の高校を卒業した若者は、盛岡や首都圏などに流出し、人口の減少が続いていました。

冬になると農家の男性は、出稼ぎするのが当然でした。従って営林署の統廃合で営林署職員が減ることは、それだけでなく寂れている町が一層衰退するのが目に見えています。私の営林署統廃合問題への基本姿勢は「これ以上、山村を衰退させるな」ということで統廃合には原則的に反対でした。

そこで反対決起集会には車で片道1時間もかかる道程にもかかわらず、取材に駆け付けて写真を撮り、30分ほど取材をして支局に急いで帰り、朝刊用に原稿を書いてファクスで送りました。しかし、事前に連絡していなかったこともあって掲載は夕刊回しになり、写真はボツになり、記事の扱いも小さなものでした。

56年4月に本社に戻り、58年、59年と林業・水産を担当しました。特に59年10月には松尾村の岩手県民の森で当時の皇太子殿下・美智子妃殿下をお迎えして全国育樹祭が行われました。全国育樹祭を前に林業問題を県民に考えてもらおうと企画「緑の検証」を30回連載しました。この連載で私としては、かなり林業について勉強したつもりです。取材中に特に衝撃を受けて知ったのが「不成績造林地」という専門用語です。私が取材した範囲では、岩手営林署管内の龍ヶ森、雫石営林署管内の国見温泉付近に不成績造林地が見られました。拡大造林のために天然林を伐採して杉を植林したものの、標高がやや高く無理があったことと、除伐など手入れが不十分なために天然赤松が侵入してきたり、根曲り竹が繁茂して肝心の杉の成長が芳しくなかったのです。これがプロを自認する営林署の事業かと思うと悲しくなりました。

営林署・税務署・警察署の「四つ者」の職員は、いばり散らし、床柱を背負って仕事をしていたと、20年程前まではよく言われたものです。確かに営林署長を務めた人が山村への影響力を存分に生かして国会議員になり、労働大臣になった人も岩手一区から出ています。こうした「四つ者」の職員は、唯我独尊の体質がありました。今日は住民の支援がないと仕事を到底やっていけないので、かなり住民に接近するようになりました。

しかし、森林管理局・署は、まだ十分でないと思います。例えば報道機関への情報提供が足りないと思います。本来なら記者が「足」で稼いで報道すべきでしょうが、林業の専任記者を配置している報道機関は極めて少ないでしょう。情報が乏しいため、林業関係の記事が掲載されるのは、林業白書の閣議了承日と4月29日の「みどりの日」前後ぐらいです。

これに反して自然保護団体は、記者クラブに出入りして情報提供します。コスト安の丸太を供給するには林道密度を高めなければなりません。林道開設工事に少しでも問題点があると直ちにマスコミに垂れ込み、反対行動を有利に進めようとしています。現状では森林

管理局・署は森林破壊の「悪玉」と国民にみなされるのが落ちです。だから積極的に国民に情報発信することが欠かせません。

20年程前に情報提供が活発であれば報道機関も国有林野事業に理解を示し、同じ経営改善をするにしても今とは幾分違った形になった可能性もあったのではないかと思います。少なくとも私が取材した田山・新町の営林署統廃合の反対決起集会の原稿は、もう少し大きく扱われた可能性があります。

56年12月に開業した安比高原スキー場は、林野庁の森林レクリエーション事業の一環として第三セクターが開発したものだと思っている人は少ないと思います。当初は総合商社の丸紅が進出を計画していましたが、例のロッキード事件で辞退し、代わってリクルートが経営の中心になったのです。そのリクルートも贈賄事件を起こしたのですから、何か因縁めいたものを感じます。

スキー場を中心としたリゾート開発で一帯は、すっかり変わりました。高層ホテルが建ち、農家は民宿を営み、都市からはペンション経営する人々が集結しました。農家の人々もスキー場のアルバイトで出稼ぎしなくても所得が得られるようになりました。こうしたことは、もっとPRすべきだと思います。

世は情報化社会です。強調したいのは、森林管理局・署の広報体制の強化であり、地域住民との触れ合いを多くして国有林への理解を深めてもらうことです。私の知っている範囲では、旧安代営林署が八幡平から安比高原までスキーツアーを行い、旧久慈営林署は育樹祭で住民に枝打ちをしてもらって育林の大切さを教えています。こうした活動がもっと必要ではないかと思います。

さらに欲を言えば、退職したOBの地域貢献も欲しいと思います。少年のうちから緑への関心を高めてもらおうと各地に森林愛護少年団や自然愛護少年団が結成されています。岩手県内には162の少年団(約7,800人)がありますが、その40%は優秀な指導者がいないため休眠状態です。

こうした少年団は、社会教育の一つですので学校の先生にばかり頼る事ができないのです。例えば岩手町には子抱山森林愛護少年団があり、活発に活動しています。指導者は町の林業家で、59年の全国育樹祭の際には活動を皇太子ご夫妻にお見せしました。しかし、都市部の少年団の指導者を林業家が務めるのは事実上、困難です。そこでかつて営林署に勤め、現在は都市部に住んでいるOBが、その体験と知識を少年らの指導に生かせるならば最高だと思います。

国民は「森林は伐採するな」と声高に叫びます。しかし、経済林(木材生産林)は計画的に伐採して利用すべきだと思います。国内で森林を切るのは、需要があるからです。国内の森林を伐採せずに海外の森林に頼ることで確かに国内の森林は、保護できます。しかし、それは外国の森林を破壊することを意味し、地球規模で考えると問題です。むしろ外国の人々には、日本人の環境エゴと映るかもしれません。

戦後、国内の森林は、伐採され過ぎたと言われます。しかし、これは勉強不足も甚だしいと指摘できます。統計的に見ると、戦時中の18年度が1億8百万㎡と最大の伐採量です。これには木材生産のほか、薪炭向けの伐採も含まれています。「国破れて山河在り」と言いますが、乱伐によって保水力が低下し、立派な森林は減少しました。第二次大戦は「木の国・日本」を駄目にしました。



だからこそ岩手県内では、22年にカサリン台風、23年にはアイオン台風の襲来で大水害が発生、多くの犠牲者が出ました。戦時中の乱伐の反省で、25年から全国植樹祭が行われるようになったのです。

戦後の復興に大量の木材が必要だったのは当然です。それに、30～40年代の高度経済成長が木材需給をひっ迫させました。国有林は材価高騰の張本人と見られ、その汚名を返すべく職員を増員し、奥山の森林を伐採しましたが、間に合いませんでした。時の農林大臣で自民党の実力者・河野一郎のツルの一声で丸太や製材品の輸入自由化が漸行され、拡大造林が推進されたとも言えます。

その結果、現在では輸入材が供給量の80%を超えました。国内の森林は主伐期まで、まだ間があります。さらに森林保護を求める国民の声が高まり、安易に伐採できなくなりました。当然のように職員がだぶつき、赤字経営の主因になりました。だから国有林は、旧国鉄と同様に政治に翻弄されたとも言え、同情の余地があると私は思っています。しかし、先に述べた不成績造林地だけは、頂けません。

平成9年の林政審議会の答申を前に全国の新聞の中には「国有林の民営化」を論説で主張する社が多かったようです。岩手日報は、国営の持続を強調しました。民営化の手本としてニュージーランドが挙げられましたが、気候が温暖なためラジアータパインは成長が早く、30年前後で伐採できるそうです。林業投資の利回りが年21%にも達するそうです。

それに対して日本は投資利回りが1%を割り、限りなくゼロに近付いています。こんな状態では国有林を引き受けて経営する企業など現れるはずもないだろうし、仮に現れても伐採はしたものの、跡地に植林をきちんとするのか懸念がありました。もし懸念が現実のものになると森林による国土保全など期待できません。

結果的に林政審議会の最終答申は、国有林を従来通り国営とするものの、木材生産よりも公益的機能重視の立場を鮮明にしました。21世紀は、従来の産業重視の社会ではなく、自然と共生の社会が求められていることを考えると基本理念は理解できます。だが、木材生産もないがしろにできません。

1992（平成4）年にブラジルのリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議、いわゆる地球サミットでの「持続可能な森林経営」宣言では、自国で需給できるよう努力することも強調しています。このことに忠実であろうとすると、木材自給率を早急に高めなければなりません。

現在、米を中心とした食糧安全保障が課題になっていますが、近い将来は「木材安保」も問題になるでしょう。というのも中国など開発途上国が経済発展しますと、木材や紙の需要が大幅に増えることが予想されます。当然、中国などの木材輸入が増えて世界の木材市場は価格的にも高騰、需給関係もタイトになるでしょう。輸出国は、戦略的な取引に徹することも考えられます。

日本は、現在のように80%強を輸入に頼ることができなくなるでしょう。日本も木材自給率を高めなければ、やっていけません。ただ安心できるのは戦後、植樹した森林が21世紀には主伐期を迎え、国産材時代が到来します。それだけに国有林への期待は大きく、今求められているのは良質材生産に向けた間伐の促進です。

私たち報道機関は間伐促進のために小径木の付加価値を高めた大断面集成材を利用した

公共施設の建設促進などを紙面で強調していますが、もっと世論を喚起しなければならないと痛感しています。岩手県では、河川の護岸強化に間伐材を活用していますが、何と言っても住民に木材建築物の良さをアピールするにはシンボリックな建物の新築が必要です。例えば大館市の樹海ドーム、長野五輪競技会場のエムウエーブなどが挙げられます。

こうして国民の木材志向が高まれば、21世紀は真の国産材時代になることが期待できそうです。これまで森林管理署とのつながりが強かった山村地帯では、木材生産や余暇時代でのグリーンツーリズムで地域の活性化を図る上でも国有林への期待は大きいだろうと思います。

森林の持つ公益的機能の十分な発揮と平成10年秋から国有林では脇役的役割になりましたが、良質の木材生産を考えるならば国有林と民有林の違いを超えて森林を管理することが大切です。流域ごとにトータルな森林管理をする必要性に迫られており、事実そうした方向で進んでいます。

民有林は都道府県の林業公社や森林組合が中心になって管理していますが、技術力などは長い伝統の森林管理署に比べて見劣りします。従って国有林関係者は、百年間に培ってきた技術を弟分の民有林に伝授するくらいの度量が欲しいと思います。